



🇯🇵 日経平均は史上初の5万2000円台 高市政権への政策期待で（図表1）

10月の日経平均株価は月間で7478円高と7ヵ月続伸。自民党総裁選で高市早苗氏が選出され、財政拡張的な経済政策や成長投資への期待から買いが膨らみました。公明党が連立政権からの離脱を表明し、政局の不透明感から下落する場面もありましたが、自民党は日本維新の会と新たな連立を樹立し高市氏が首相に就任。米中の緊張緩和や米利下げも追い風に、日経平均は連日で高値を更新し、史上初の5万2000円台に乗せました。

🇺🇸 NYダウは連日最高値 米追加利下げ期待や米主要企業決算を好感（図表2）

NYダウは続伸。米労働市場の減速が示され、米連邦準備理事会（FRB）の追加利下げ期待が高まりました。米中通商協議を巡る懸念や米地銀の不正融資に伴う信用不安は重荷でしたが、9月の米消費者物価指数（CPI）がインフレの落ち着きを示すとハイテク株を中心に買いが集まりました。パウエルFRB議長の利下げけん制発言が上値を抑えたものの、米中対立の緊張緩和や米主要企業の好決算などが株価を押し上げ、連日で最高値を更新しました。

🇨🇳 中国株は経済対策期待で10年3ヵ月ぶり高値 インド株は消費拡大で買い（図表3）

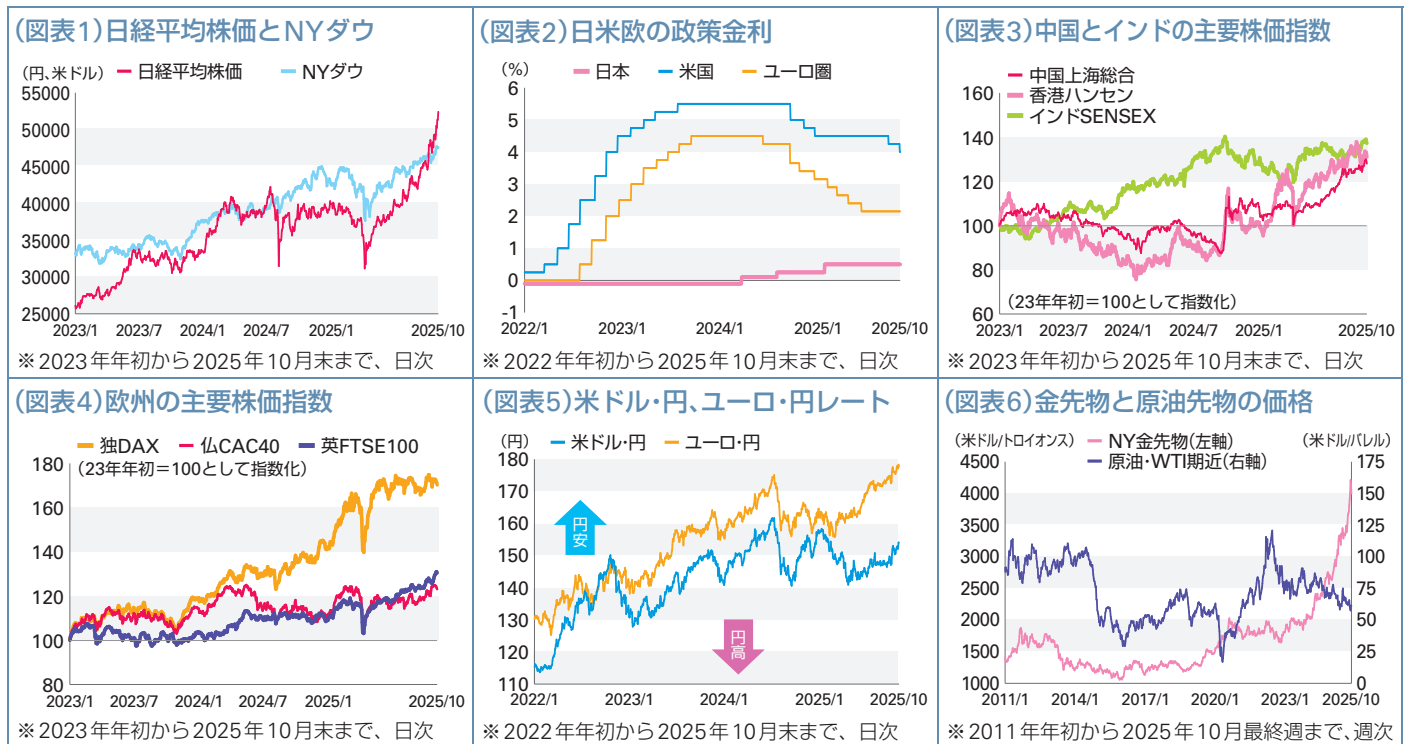
中国では上海総合指数が続伸。中国共産党の重要会議で新たな経済政策が打ち出されるとの期待から、ハイテク株などに買いが目立ちました。貿易問題を巡る米中対立への懸念が一服すると、終値ベースで10年3ヵ月ぶりの高値水準となりました。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続伸。ヒンズー教の祝祭シーズンを迎えて消費拡大観測などを受けた買いが膨らみ、13ヵ月ぶりの高値を付けました。米国との貿易交渉の合意期待も支えました。

🇪🇺 ドイツ株は3ヵ月ぶり最高値更新 フランス株は1年5ヵ月ぶり最高値（図表4）

ドイツ株価指数（DAX）は小幅上昇。米国が医薬品への関税を引き下げたことでヘルスケア関連などが買われ、3ヵ月ぶりに最高値を更新しました。フランス株価指数（CAC40）は続伸。フランス首相は就任からわずか26日で辞任しましたが、4日後に再任。政治や財政が安定するとの見方から投資家心理が上向き、1年5ヵ月ぶりに最高値を更新しました。欧州中央銀行（ECB）は3会合連続で政策金利を据え置き、利下げ終了の見方が優勢となりました。

💰🇺🇸 高市氏の自民党総裁選勝利で円安 日銀の利上げ観測後退で154円台（図表5）

10月の円相場は対米ドルで続落。自民党総裁選で積極財政と金融緩和を志向する高市氏が勝利し、円売り・米ドル買いが優勢となりました。米中貿易摩擦への懸念や米利下げ観測で一時米ドル売りが強まりましたが、日銀が政策金利の据え置きを決定し植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、154円台前半まで円安が進行しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

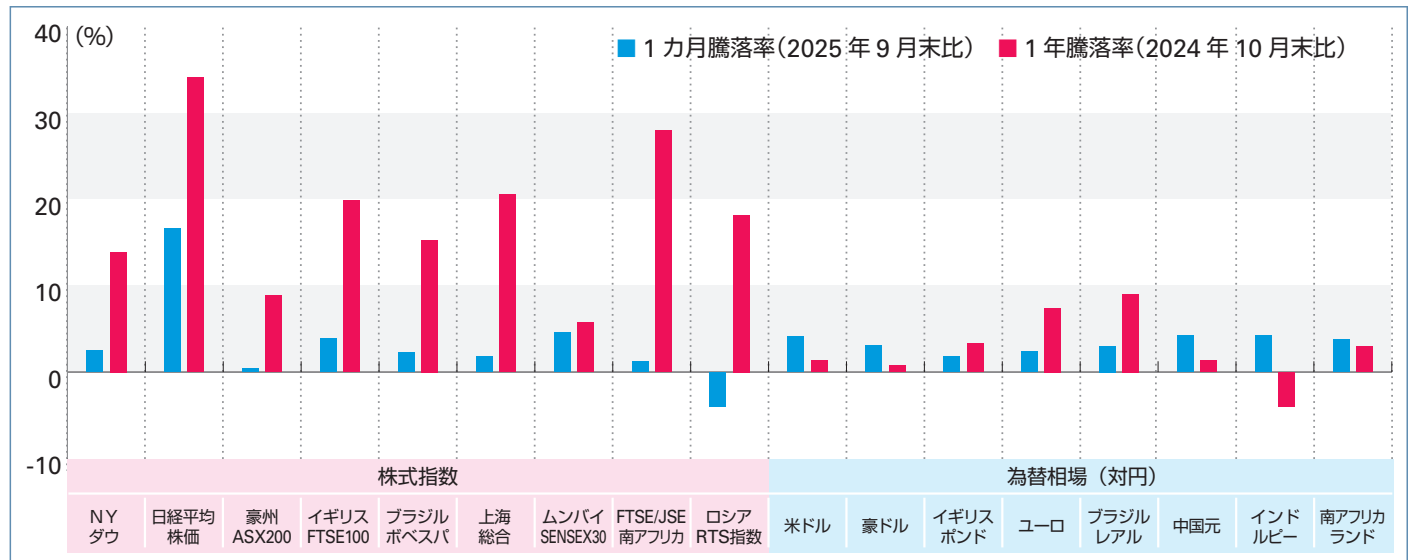
- 10月の国内REIT相場は上昇。日経平均株価の大幅高を受けてリスク選好姿勢を強めた投資家の買いがREITにも入り、3年ぶりの高水準まで上昇しました。日銀が政策金利を据え置き国内長期金利の上昇が一服したことが、利回り商品であるREITの支えとなりました。海外REITは各国まちまち。米国では利下げ継続観測の後退で反落しました。
- NY金先物は最高値更新。米中摩擦懸念に加え、米追加利下げ観測から金利の付かない資産である金の先物に買いが続き、一時初の4300ドル台に乗せました。ただ、持ち高調整や利益確定の売りで急落する場面もありました。NY原油先物は続落。中東情勢の緊張緩和や米中対立の警戒から売り優勢となり、5ヵ月ぶりの安値を付けました。米国がロシア石油大手2社を制裁対象に加え、原油需給が引き締まるとみた買いが下値を支えました(図表6)。

その他の主なリスク

- **高市首相の所信表明演説**……………高市首相は衆参両院の本会議で初の所信表明演説に臨みました。「日本列島を強く豊かにする」と経済の再興と安全保障の強化に取り組むと表明。経済・財政分野では、強い経済を構築するため「責任ある積極財政の考えのもと、戦略的に財政出動を行う」と述べました。
- **米中首脳会談で対立緩和**……………トランプ米大統領は第2次政権発足後、初めて中国の習近平国家主席と韓国・釜山で会談しました。会談後に中国はレアアース(希土類)の輸出規制を1年間延期すると発表。一方で、トランプ氏は中国製品への関税を10%引き下げる方針を示し、貿易摩擦は一旦緩和しました。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
25年 7日	米国25年10月雇用統計
11月 10日	米中相互関税の一時停止期限
11日	中国独身の日(中国最大のネットセールの日)
13日	米国25年10月消費者物価指数(CPI)
17日 25年7～9月期GDP(1次速報)	
22日	G20サミット(南アフリカ・ヨハネスブルク、23日まで)
28日	米国ブラックフライデー(クリスマス商戦の初日)
12月 1日	米国サイバーマンデー(大規模なネットセールの日)
5日	米国25年11月雇用統計
9日	米国FOMC(10日まで)
10日	米国25年11月消費者物価指数(CPI)
17日	ECB政策理事会(18日まで)
18日 日銀金融政策決定会合(19日まで)	
30日 日本取引所グループ25年大納会	



投資信託・マーケットレビュー

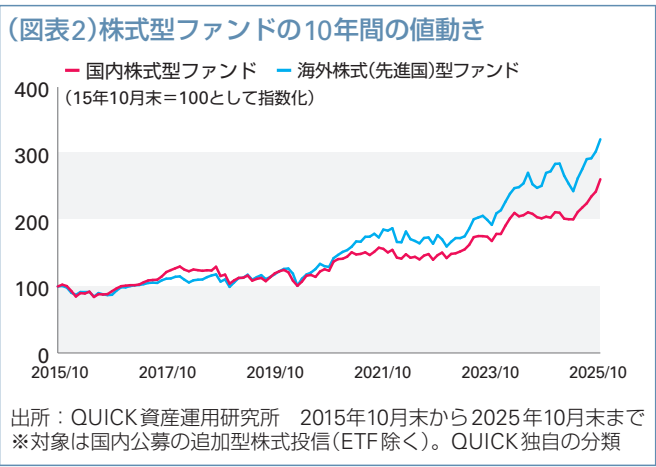
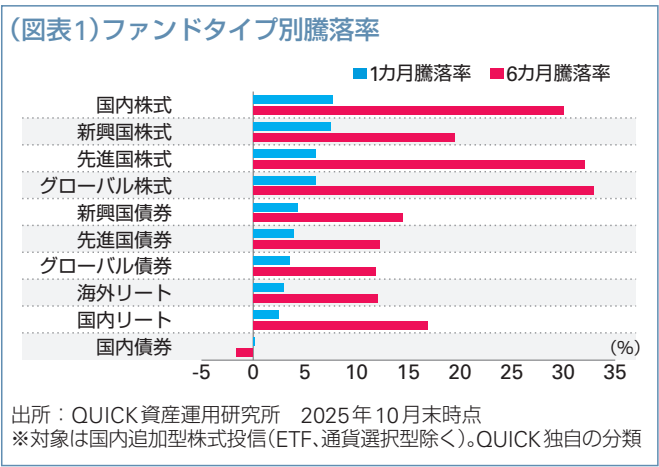
2025年10月末時点

運用成績は全ての分類でプラス、資金流入額は2ヵ月連続1.2兆円超（図表1、3）

- 10月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、全ての分類でプラスでした。なかでも「国内株式型」がプラス7.65%、次いで「新興国株式型」がプラス7.49%と好成績でした。
- 10月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で1兆2273億円の流入超過でした。前月（1兆2681億円）をやや下回ったものの、2ヵ月連続で1.2兆円を超えました。

内外の株高で、株式型ファンドの運用成績が大幅上昇（図表2）

- 4月半ば以降、米関税引き上げ問題の進展や人工知能（AI）関連銘柄の株高などを受けて、国内外の株式相場が大幅に上昇。日本では10月に高市新内閣が発足し、政策運営期待から投資家のリスク許容度が高まりました。
- 過去半年間で、国内株式型ファンドは約30%、海外株式（先進国）型ファンドは約32%上昇しました。長期の運用成績はさらに拡大し、過去10年間で国内株式型は約2.6倍、海外株式（先進国）型は約3.2倍になりました。
- 経済学と心理学を合わせた行動経済学では、「ダルバー効果」という考え方があります。人間は、株式や投資信託などで資産運用する場合、頻繁に売買したくなる傾向があるものの、売買回数が多いほど、投資リターンは低くなり、売買頻度が少ないほど、投資リターンが高くなるといわれています。
- 実際の運用の現場でも、マーケットを見ながら短期売買を繰り返していると、プロの投資家でさえ継続的なリターンを達成することはできず、結局、持ちっぱなしの長期投資が一番良かったというケースが多く見られます。個人投資家にとって、資産運用は短期的な視点ではなく、金融機関のアドバイザーなどのサポートを受けながら長期的に考えることが大切といえます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式			先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2024年	11月	480	6085	▲253	2640	175	▲81	▲87	270	▲209	▲12	1229	221	▲193	10267
	12月	▲1868	8261	▲152	2961	88	▲148	▲38	71	▲288	30	607	▲414	▲394	8716
2025年	1月	536	14187	250	5155	▲47	286	▲30	86	▲115	18	1440	425	▲960	21231
	2月	1796	9443	▲201	3133	▲81	100	▲64	205	37	▲49	999	976	▲165	16128
	3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862
	4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559
	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812
	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064
	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989
	9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681
	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273

出所：QUICK 資産運用研究所 2025年10月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF 除く)。QUICK 独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	214.49
2位 情報エレクトロニクスファンド	180.93
3位 三菱UFJ 純金ファンド	151.31
4位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	149.24
5位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	139.42

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 情報エレクトロニクスファンド	19.72
2位 たわらノーロード 日経225	16.64
3位 日経225ノーロードオープン	16.62
4位 グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)	13.21
5位 グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	11.57

出所：QUICK、2025年10月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものとして計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会